



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2875 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maruchan.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堤 殷
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 及川 雅晴 TEL (03) 3458 - 5035

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	147,936	3.4	8,710	0.8	8,663	6.3
15年9月中間期	153,110	2.5	8,640	0.5	8,151	4.4
16年3月期	310,292		18,644		18,117	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	7,281	75.5	67	65	-	-
15年9月中間期	4,148	7.8	38	07	-	-
16年3月期	9,081		83	01	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 107,627,191株 15年9月中間期 108,980,469株 16年3月期 108,575,070株
 (連結) 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	218,752	116,065	53.1	1,078	47
15年9月中間期	222,863	105,554	47.4	972	40
16年3月期	222,379	109,225	49.1	1,014	12

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 107,620,499株 15年9月中間期 108,549,715株 16年3月期 107,637,045株
 (連結)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,465	1,913	4,089	24,494
15年9月中間期	6,731	3,921	3,354	20,839
16年3月期	21,793	9,312	7,998	25,744

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	312,000	18,500	12,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円01銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

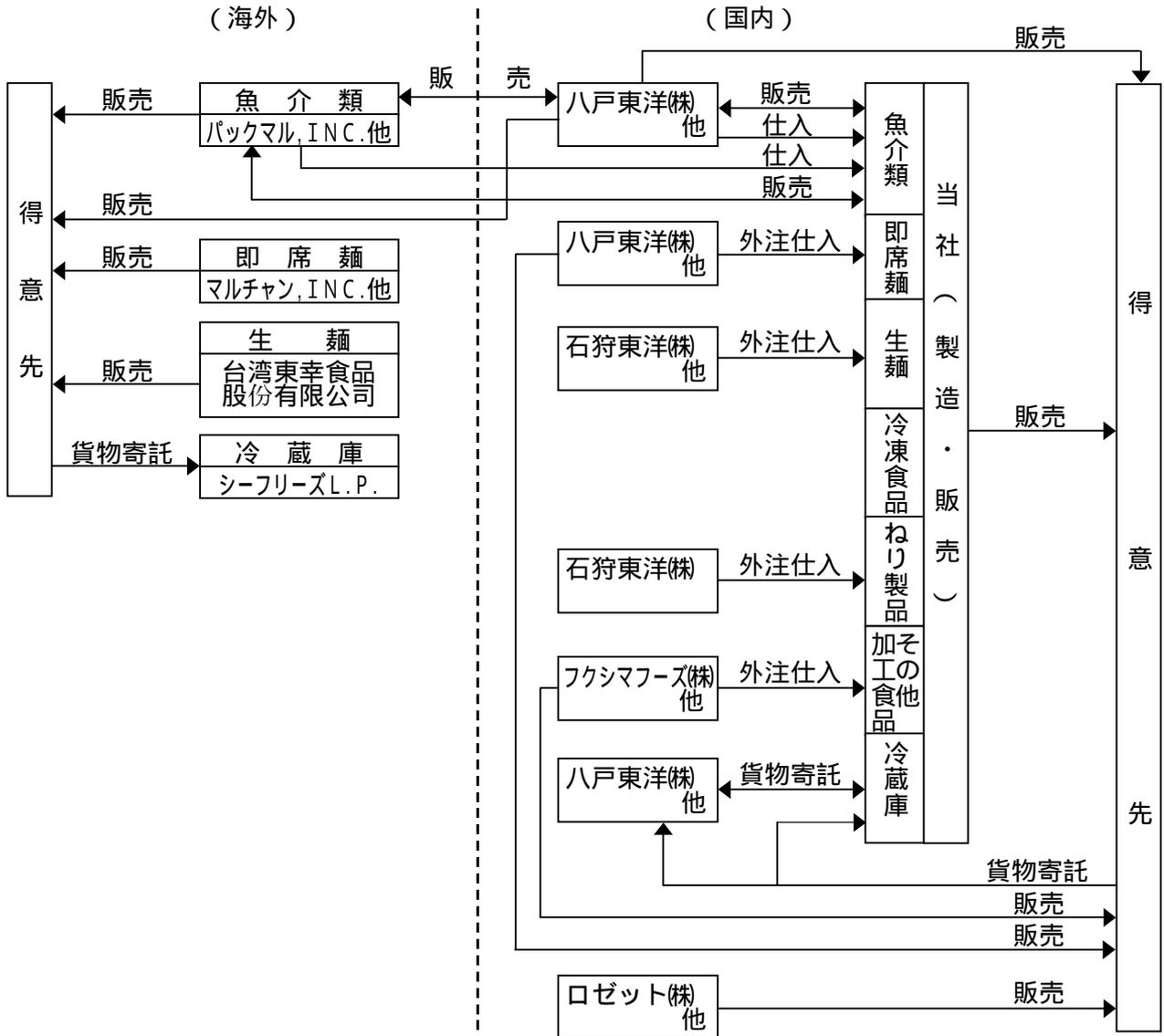
当社グループ（当社、連結子会社24社、非連結子会社17社及び関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名			
部門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社		
魚介類	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) パックマル, I N C . シーフリーズ L . P .	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株) 天津三協食品有限公司		
加工食品	即席麺	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, I N C .		
			販売	マルチャン デ メヒコ, S . A . de C . V .	
			製造 販売	当社 マルチャン, I N C .	海南東洋水産有限公司
	生麺	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)		
			販売		下田東水(株)
		製造 販売	当社	台湾東幸食品股份有限公司 (株)スズキデイリー ミツワデイリー(株)	
	冷凍食品	製造 販売	当社		
		販売		下田東水(株)	
	ねり製品	製造	石狩東洋(株)		
		製造 販売	当社		
	その他	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) 銚子東洋(株) 田子製氷(株)		
			製造 販売	当社 フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)	台湾東幸食品股份有限公司
仕入 加工		当社 伊万里東洋(株)			
販売			下田東水(株)		

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
冷蔵庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) シーフリーズL.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
その他		当社 ロゼット(株) 東部貿易(株) (株)東京商社	扇島食品(株) 東和エステート(株) 舞洲東洋(株) 海南東洋水産有限公司 その他4社

- (注) 1. ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
2. フクシマフーズ(株)は、JASDAQ市場に上場しております。
3. メキシコの即席麺の販売拠点として設立されたマルチャン デメヒコ,S.A. de C.V.(子会社)が、平成16年6月から本格的に事業活動を開始したことにより、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
4. 非連結子会社であったエステイエスフーズ,INC.が平成16年7月16日付、ニチケン(株)が平成16年9月24日付で清算しております。
- 非連結子会社である台湾東幸食品股份有限公司と台湾三東股份有限公司は、平成16年4月30日付で合併し、台湾東幸食品股份有限公司が存続会社となり、台湾三東股份有限公司が消滅しております。
- 非連結子会社であったペット開発(株)の全株式を平成16年9月1日付で譲渡しております。
- この結果、前連結会計年度に比べ、非連結子会社の数が4社減少しております。
5. 連結子会社である釧路東洋(株)は、平成15年2月末日をもって生麺及びねり製品の受託製造を停止し、これ以降は事業活動を行っておりません。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

2．経営方針

「経営方針」

1．経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持され、信頼される企業グループを目指しております。そして、利益ある成長を達成して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等、すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

内部留保に関しましては、急速な技術革新、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化、開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるための有用な方策の一つと考えておりますが、現状では直ちに引下げを実施することは予定しておりません。今暫く、今後の市場動向ならびに費用対効果を考えながら実施の必要性およびその時期について検討してまいります。

4．中長期的な経営戦略ならびに課題

今後の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見えるものの、消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むと思われれます。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応して、より良い商品の提案を行うため、研究開発を重視するとともに、商品の安全性にも注力し、商品競争力の確保を図る。

販売の確保

各事業分野において市場ニーズに応えることができるよう、地域別、商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施する。

コストダウン

生産拠点の統合、再配置、物流の合理化等を継続して行い、効率的な生産・物流体制を創出するほか、多様な業務改善を徹底することによりコストを削減する。

財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質を強化する。

経営の迅速化、効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断のより一層の迅速化、効率化を図る。

社員教育の重視

企業は人材であるという観点から、社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造改革の時代に即した人材を育成する。

企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向けて、単なる法律遵守に留まらず、広義なコンプライアンスの遵守（法律、倫理遵守）の重要性を認識し、合理性、効率性の観点からも積極的に企業倫理を確立する。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任ならびに個別事業の責任体制を明確にすること、ならびに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。

今後も経営の透明性ならびに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいり所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会

経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、現在取締役17名で運営されており、全員が社内取締役であります。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、商法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

監査役制度

当社は監査役制度採用会社であり、「監査役」は現在4名で、うち1名が社外監査役であります。「監査役」は独立した機関として、各事業所・各関係会社への往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また「取締役会」にも出席し、助言・監査を行っております。

弁護士、会計監査人等

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

「経営成績」

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や、企業収益の改善及び設備投資の伸びなどで、景気は回復傾向にあるものの、原油価格の高騰や年金問題などの影響で先行きに不透明感が残る状況でありました。

米国の経済につきましては、減税と金融緩和から個人消費の伸長、設備投資の増加等比較的堅調に推移いたしました。が、原油価格の高騰などからくる景気減速懸念の浮上やイラク情勢の長期化もあり、不透明感の強い状況が続いております。

当食品業界においては、個人消費の緩やかな回復傾向が見られるものの、商品単価の下落が続き、販売競争はますます厳しくなっております。また、米国産牛肉のBSE問題、東アジア地域での鳥インフルエンザの発生等により、当業界は従来以上に安全面への配慮を求められております。

そのような状況の中、当社はトレサビリティーの推進、品質管理の徹底などにより、消費者の不信を取り除き、安心して購入していただける商品作りに取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を引き続き行い、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

〔魚介類部門〕

魚介類部門は、消費低迷ならびに魚価下落の影響もあり、鮪・海老・魚卵等の取扱金額が減少し、売上高は8.9%減収の265億52百万円になりました。

〔加工食品部門〕

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業の売上は、全般的に猛暑の影響を受け、厳しい環境の中、カップ麺では「黒い豚カレーうどん」の営業活動の強化等によって大幅に伸長したことにより他の和風麺の不振をカバーし和風麺全体で前年並を確保しました。焼そば類も堅調に推移しましたが、ノンフライ麺の「麺づくり」が減収になったことや高価格帯商品の対応が遅れたことにより、カップ麺全体で低調な結果となりました。袋麺ではノンフライシリーズの「昔ながらの中華そば」が順調に推移し、また「冷しラーメン」が大幅増となりましたが、その反面暑さのために家庭において鍋の使用を控えるなどの傾向もあり苦戦を強いられ、袋麺全体で微減となりました。

生麺事業の売上は、猛暑の影響により、「冷しラーメン」が好調に推移しましたが、「うどん」「ラーメン」等が減少したことにより全体では微増となりました。

冷凍食品事業の売上は、厳しい価格競争のなか冷凍麺は微増となりましたが、業務用食材が順調に推移しました。

以上の結果、加工食品部門の国内売上は微減となりました。

また海外売上は、メキシコの即席麺の販売子会社が平成16年6月から本格的に事業活動を開始したこともあって、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しております。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、1.0%減収の1,103億39百万円となりました。

〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として続いており、またBSEや鳥インフルエンザの問題による畜肉の取

扱量の減少と厳しい状況の中、代替貨物の集荷に努めた結果売上高は0.7%増収の66億95百万円となりました。

〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売ならびに不動産賃貸等が主であります。そのうち不動産賃貸は通常ほとんど変動はありません。化粧品製造販売の国内連結子会社が売上好調でありましたが、カナダ産・米国産牛肉の輸入販売を行う国内連結子会社の売上が減少したこと、ペット事業撤退に伴う国内連結子会社の売上が減少したことにより、売上高は26.1%減収の43億48百万円となりました。

以上各部門の業績推移の結果、売上高は前中間期と比べ、3.4%減収の1,479億36百万円、経常利益は6.3%増益の86億63百万円、中間純利益は特別利益に厚生年金基金代行部分返上益69億34百万円を計上したことにより、特別損失に固定資産の減損会計の早期適用に伴う減損損失14億21百万円を計上したものの75.5%増益の72億81百万円となりました。

2. 当期の見通し

当期（平成17年3月期）の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しは見えるものの、国内の雇用への不安から個人消費が完全に回復するには、まだ時間がかかると思われます。当業界におきましても国内外を問わず競争激化から販売価格の低価格化傾向は継続し、厳しい市場環境が継続するものと思われます。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、高付加価値の商品を提案していきたいと考えております。さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期を上回る業績の達成を目指しております。また費用面でも、より厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め、徹底したコストの削減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は3,120億円、経常利益は185億円、当期純利益は、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益69億34百万円、特別損失として固定資産の減損会計の早期適用に伴う減損損失14億21百万円を含めて、127億円を見込んでおります。なお、対米ドル円為替レートを105.69円で想定いたしております。

「財政状態」

1. キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間期と比べて36億55百万円増加し、244億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間期と比べて22億65百万円減少し、44億65百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」が増加しましたが、「退職給付引当金の減少額」「たな卸資産の増加額」等が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間期と比べて20億7百万円減少の19億13百万円となりました。これは主に「貸付けによる支出」「定期預金の預入による支出」が増加しましたが、「定期預金の払戻による収入」「貸付金の回収による収入」「有形固定資産の売却による収入」が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間期と比べて7億35百万円増加の40億89百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」「配当金の支払額」が減少しましたが、「短期借入金の返済による支出」が増加したことによるものであります。

2. 当期の見通し

当期（平成17年3月期）のキャッシュ・フローは、現時点では多額の投資・財務活動を予定していないため、現金及び現金同等物の期末残高が増加するものと予測しております。また、経営方針においても述べておりますように、当社は有利子負債の削減により財務体質の改善に積極的に取り組んでまいり所存であります。

3. 連結キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	45.3	46.5	47.4	49.1	53.1
時価ベースの株主資本比率(%)	54.3	58.6	60.4	68.4	70.6
債務償還年数(年)	3.0	2.0	3.2	1.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.5	27.4	18.3	31.0	13.8

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
- 株式時価総額は、中間 (期末) 株価終値 × 中間 (期末) 発行株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、中間 (期末) 連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、中間 (期末) 連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、中間 (期末) 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		23,407		26,487			28,881	
2 受取手形及び 売掛金		43,023		40,414			40,568	
3 たな卸資産		23,133		24,486			20,842	
4 繰延税金資産		1,726		2,085			1,976	
5 その他		5,083		6,108			6,270	
貸倒引当金		289		1,484			1,096	
流動資産合計		96,085	43.11	98,097	44.84	2,011	97,442	43.82
固定資産								
1 有形固定資産	1 2							
(1) 建物及び構 築物		43,609		41,219			41,499	
(2) 機械装置及 び運搬具		21,532		20,622			20,496	
(3) 土地		34,879		33,503			34,776	
(4) 建設仮勘定		462		1,471			854	
(5) その他		1,169		1,180			1,142	
有形固定資産 合計		101,653		97,998			98,770	
2 無形固定資産	2	2,303		2,332			2,508	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券	2	14,853		15,709			16,243	
(2) 繰延税金資 産		6,352		3,211			5,839	
(3) その他		1,614		1,405			1,577	
貸倒引当金		0		1			2	
投資その他の 資産合計		22,820		20,324			23,658	
固定資産合計		126,777	56.89	120,655	55.16	6,122	124,937	56.18
資産合計		222,863	100.00	218,752	100.00	4,110	222,379	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		20,343		19,507				18,918	
2	2	10,445		6,206				8,410	
3	2	1,530		189				189	
4		-		10,000				-	
5		15,712		15,176				16,220	
6		2,430		2,632				3,302	
7		28		95				56	
8		703		213				750	
9		7		7				6	
10		1,421		2,873				724	
		52,621	23.61	56,902	26.01	4,280		48,579	21.85
固定負債									
1		30,000		20,000				30,000	
2	2	1,354		775				1,240	
3		2,110		2,234				2,196	
4		21,310		13,436				21,722	
5		562		611				613	
6		1,535		-				816	
7		214		112				129	
		57,087	25.62	37,170	16.99	19,917		56,718	25.50
		109,709	49.23	94,073	43.00	15,636		105,297	47.35
(少数株主持分)									
		7,598	3.41	8,613	3.94	1,014		7,856	3.53
(資本の部)									
		18,969	8.51	18,969	8.67			18,969	8.53
		20,155	9.04	20,155	9.21			20,155	9.06
		70,550	31.66	81,473	37.25			75,482	33.94
		433	0.20	1,008	0.46			1,374	0.62
		2,778	1.25	2,664	1.22			3,903	1.75
		1,776	0.80	2,877	1.31			2,853	1.28
		105,554	47.36	116,065	53.06	10,511		109,225	49.12
		222,863	100.00	218,752	100.00	4,110		222,379	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		153,110	100.00	147,936	100.00	5,173	310,292	100.00	
売上原価		101,929	66.57	96,934	65.52	4,995	203,747	65.66	
売上総利益		51,180	33.43	51,002	34.48	178	106,545	34.34	
販売費及び一般 管理費	1	42,540	27.79	42,292	28.59	248	87,900	28.33	
営業利益		8,640	5.64	8,710	5.89	70	18,644	6.01	
営業外収益									
1 受取利息		54		93			119		
2 受取配当金		120		123			169		
3 賃貸収入		203		169			396		
4 雑収入		252	0.41	283	0.45	39	615	0.42	
営業外費用									
1 支払利息		364		321			699		
2 賃貸原価		212		153			377		
3 為替差損		449		1			487		
4 雑損失		92	0.73	240	0.48	402	262	0.59	
経常利益		8,151	5.32	8,663	5.86	511	18,117	5.84	
特別利益									
1 固定資産売却 益	2	10		1			26		
2 投資有価証券 売却益		112		70			334		
3 貸倒引当金戻 入額				94					
4 債務保証損失 引当金戻入額	4	28		816			747		
5 厚生年金基金 代行部分返上 益				6,934					
5 その他の特別 利益		9	0.11	148	5.45	7,927	30	1,137	0.37
特別損失									
1 固定資産売却 却損	3	168		258			586		
2 投資有価証券 評価損		130		1			288		
3 貸倒引当金繰 入額	4			769			855		
4 関係会社整理 損	5			340					
5 減損損失	6			1,421					
6 その他の特別 損失		67	0.24	226	2.04	2,672	189	1,919	0.62
税金等調整前 中間(当期) 純利益		7,946	5.19	13,712	9.27	5,766	17,336	5.59	
法人税、住民 税及び事業税	7	3,342		5,528			7,447		
法人税等調整 額		3,342	2.18	5,528	3.74	2,186	45	7,401	2.38
少数株主利益		455	0.30	903	0.61	448	852	0.28	
中間(当期) 純利益		4,148	2.71	7,281	4.92	3,132	9,081	2.93	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)			増減 (百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			20,155		20,155			20,155
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,155		20,155			20,155
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			68,353		75,482	7,129		68,353
利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益		4,148		7,281			9,081	
2 連結子会社減少に伴う増加高		82	4,231	7,281	3,049		82	9,163
利益剰余金減少高								
1 配当金		1,766		1,229			1,766	
2 取締役賞与		133		54			133	
3 監査役賞与		8		6			8	
4 連結子会社増加に伴う減少高		125	2,034	1,290	743		125	2,034
利益剰余金中間期末 (期末)残高			70,550		81,473	10,922		75,482

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		7,946	13,712	17,336
2 減価償却費		4,167	4,052	8,606
3 減損損失			1,421	
4 連結調整勘定償却額		3	7	95
5 退職給付引当金の増加額(減少額)		93	8,286	505
6 役員退職慰労引当金の減少額		511	1	461
7 貸倒引当金の増加額(減少額)		54	633	762
8 債務保証損失引当金の減少額		28	816	747
9 受取利息及び受取配当金		175	217	289
10 支払利息		364	321	699
11 為替差損		8	4	35
12 有形固定資産売却損益・除却損		158	256	560
13 投資有価証券売却益		112	70	311
14 投資有価証券評価損		130	1	288
15 売上債権の減少額(増加額)		1,525	255	726
16 たな卸資産の減少額(増加額)		308	3,527	2,461
17 仕入債務の増加額(減少額)		764	526	583
18 未払費用の減少額		1,057	1,087	897
19 その他		601	831	1,024
小計		11,082	8,017	29,812
利息及び配当金の受取額		176	208	288
利息の支払額		368	323	702
法人税等の支払額		4,158	3,436	7,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,731	4,465	21,793

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		60	1,861	1,124
2 定期預金の払戻による収入			3,150	384
3 有形固定資産の取得による支出		3,915	2,796	6,603
4 有形固定資産の売却による収入		144	1,154	267
5 投資有価証券の取得による支出		323	210	391
6 投資有価証券の売却による収入		1,081	180	1,371
7 貸付けによる支出		596	3,524	2,417
8 貸付金の回収による収入		121	2,077	494
9 無形固定資産の取得による支出		391	140	1,322
10 その他		18	57	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,921	1,913	9,312
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,405	1,959	1,701
2 短期借入金の返済による支出		1,866	4,603	4,259
3 長期借入れによる収入				194
4 長期借入金の返済による支出		370	94	2,000
5 自己株式の取得による支出		683	23	1,752
6 配当金の支払額		1,761	1,225	1,763
7 少数株主への配当金の支払額		78	101	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,354	4,089	7,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		230	287	350
現金及び現金同等物の増減額		774	1,249	4,130
現金及び現金同等物の期首残高		21,586	25,744	21,586
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		29		29
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		2		2
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,839	24,494	25,744

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) 釧路東洋(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. バックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、石狩東洋(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含まれることとし、また、山陰東洋(株)は、平成15年4月1日付で清算手続を開始したため、当中間連結会計期間の期首において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) 釧路東洋(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. バックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含まれることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) 釧路東洋(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. バックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、石狩東洋(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとし、また、山陰東洋(株)は、平成15年4月1日付で清算手続を開始(平成15年8月9日付清算終了)したため、当連結会計年度の期首において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社21社及び関連会社2社(株いらいご研究所、天津三協食品有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社17社及び関連会社2社(株いらいご研究所、天津三協食品有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社21社及び関連会社2社(株いらいご研究所、天津三協食品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 主として、償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法であります。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～16年</p> <p>無形固定資産 主として、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生した連結会計年度の翌連結会計年度から10年間で均等に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は12,365百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正)」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,467百万円です。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生した連結会計年度の翌連結会計年度から10年間で均等に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、特別利益として6,934百万円計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、12,141百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,924百万円です。</p> <p>なお、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けており、重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,421百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が134百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、101,105百万円であります。</p> <p>2 担保資産 下記の物件等について、短期借入金200百万円、長期借入金737百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金492百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 「借地権」</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,380</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(外貨額)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>東和エステート(株)</td> <td></td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>ミツワデリー(株)</td> <td></td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデリー</td> <td></td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司</td> <td></td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>天津三協食品有限公司他1社</td> <td></td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,234</td> </tr> </table>	建物及び構築物	591百万円	機械装置及び運搬具	37	無形固定資産その他 「借地権」	163	投資有価証券	587	計	1,380	(保証元)	(外貨額)	(保証額)	東和エステート(株)		1,310百万円	ミツワデリー(株)		381	(株)スズキデリー		354	台湾東幸食品股份有限公司		77	天津三協食品有限公司他1社		112	計		2,234	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、104,585百万円であります。</p> <p>2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金615百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(外貨額)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>天津三協食品有限公司</td> <td>800 千米ドル</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ミツワデリー(株)</td> <td></td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>湛江東洋水産有限公司</td> <td>422 千米ドル</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>青島味豊調味食品有限公司</td> <td>200 千米ドル</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>281</td> </tr> </table>	建物及び構築物	379百万円	計	379	(保証元)	(外貨額)	(保証額)	天津三協食品有限公司	800 千米ドル	88百万円	台湾東幸食品股份有限公司		70	ミツワデリー(株)		53	湛江東洋水産有限公司	422 千米ドル	46	青島味豊調味食品有限公司	200 千米ドル	22	計		281	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、102,186百万円であります。</p> <p>2 担保資産 下記の物件等について、短期借入金322百万円(1年以内返済予定の長期借入金122百万円含む)及び長期借入金676百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 「借地権」</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>727</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>東和エステート(株)</td> <td>1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデリー</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,671</td> </tr> </table>	建物及び構築物	528百万円	機械装置及び運搬具	36	無形固定資産その他 「借地権」	163	計	727	(保証元)	(保証額)	東和エステート(株)	1,140百万円	(株)スズキデリー	294	台湾東幸食品股份有限公司他	237	計	1,671
建物及び構築物	591百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	37																																																																											
無形固定資産その他 「借地権」	163																																																																											
投資有価証券	587																																																																											
計	1,380																																																																											
(保証元)	(外貨額)	(保証額)																																																																										
東和エステート(株)		1,310百万円																																																																										
ミツワデリー(株)		381																																																																										
(株)スズキデリー		354																																																																										
台湾東幸食品股份有限公司		77																																																																										
天津三協食品有限公司他1社		112																																																																										
計		2,234																																																																										
建物及び構築物	379百万円																																																																											
計	379																																																																											
(保証元)	(外貨額)	(保証額)																																																																										
天津三協食品有限公司	800 千米ドル	88百万円																																																																										
台湾東幸食品股份有限公司		70																																																																										
ミツワデリー(株)		53																																																																										
湛江東洋水産有限公司	422 千米ドル	46																																																																										
青島味豊調味食品有限公司	200 千米ドル	22																																																																										
計		281																																																																										
建物及び構築物	528百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	36																																																																											
無形固定資産その他 「借地権」	163																																																																											
計	727																																																																											
(保証元)	(保証額)																																																																											
東和エステート(株)	1,140百万円																																																																											
(株)スズキデリー	294																																																																											
台湾東幸食品股份有限公司他	237																																																																											
計	1,671																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,765百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">9,158</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td> </tr> </table>	販売促進費	22,765百万円	運賃・保管料	9,158	退職給付費用	741	役員退職慰労引当金	57	繰入額	9	貸倒引当金繰入額	9	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	8	計	10	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	11	その他	0	計	11	建物及び構築物	112百万円	機械装置及び運搬具	41	その他	2	計	156	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,459百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">9,069</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> </table> <p>4 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上していましたが、当中間連結会計期間において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に769百万円それぞれ計上しております。</p> <p>5 関係会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴い、当中間連結会計期間において清算及び株式譲渡した非連結子会社に対する当社及び国内連結子会社の債権(貸付金)放棄等の損失額であります。</p>	販売促進費	22,459百万円	運賃・保管料	9,069	退職給付費用	561	役員退職慰労引当金	50	繰入額	50	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	1	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1	計	3	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	194	その他	2	計	254	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">48,291百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">18,685</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td> </tr> </table> <p>4 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上していましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に724百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に719百万円それぞれ計上しております。</p> <p>また、貸倒引当金繰入額には、国内連結子会社の関係会社の会社整理に伴う損失見込額が含まれております。</p>	販売促進費	48,291百万円	運賃・保管料	18,685	退職給付費用	1,483	役員退職慰労引当金	84	繰入額	84	貸倒引当金繰入額	12	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	22	計	26	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	0	計	12	建物及び構築物	330百万円	機械装置及び運搬具	220	その他	23	計	574
販売促進費	22,765百万円																																																																																																							
運賃・保管料	9,158																																																																																																							
退職給付費用	741																																																																																																							
役員退職慰労引当金	57																																																																																																							
繰入額	9																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	9																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																							
土地	8																																																																																																							
計	10																																																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	11																																																																																																							
その他	0																																																																																																							
計	11																																																																																																							
建物及び構築物	112百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	41																																																																																																							
その他	2																																																																																																							
計	156																																																																																																							
販売促進費	22,459百万円																																																																																																							
運賃・保管料	9,069																																																																																																							
退職給付費用	561																																																																																																							
役員退職慰労引当金	50																																																																																																							
繰入額	50																																																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																																																																							
その他	0																																																																																																							
計	1																																																																																																							
建物及び構築物	1百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1																																																																																																							
計	3																																																																																																							
建物及び構築物	57百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	194																																																																																																							
その他	2																																																																																																							
計	254																																																																																																							
販売促進費	48,291百万円																																																																																																							
運賃・保管料	18,685																																																																																																							
退職給付費用	1,483																																																																																																							
役員退職慰労引当金	84																																																																																																							
繰入額	84																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	12																																																																																																							
建物及び構築物	1百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1																																																																																																							
土地	22																																																																																																							
計	26																																																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	12																																																																																																							
その他	0																																																																																																							
計	12																																																																																																							
建物及び構築物	330百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	220																																																																																																							
その他	23																																																																																																							
計	574																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
7 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,421百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外の場合は相続税評価額に基づき算定しております。</p> <p>7 同左</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	
場所	用途	種類						
千葉県茂原市他	遊休資産	土地						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 23,407百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,568 現金及び現金同等物 20,839	現金及び預金勘定 26,487百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,992 現金及び現金同等物 24,494	現金及び預金勘定 28,881百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,136 現金及び現金同等物 25,744

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	8,483	9,880	1,396
合計	8,483	9,880	1,396

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
 なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,443
非上場債券	20
合計	1,463

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	9,459	11,274	1,814
合計	9,459	11,274	1,814

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	840
非上場債券	20
非上場証券投資信託	200
合計	1,060

前連結会計年度（平成16年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	9,454	11,910	2,455
合計	9,454	11,910	2,455

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について0百万円減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	930
非上場債券	20
	950

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,138	111,439	6,648	5,884	153,110		153,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,669	385	500	1,570	4,125	(4,125)	
計	30,807	111,824	7,149	7,454	157,236	(4,125)	153,110
営業費用	29,932	104,972	6,774	6,912	148,591	(4,121)	144,470
営業利益	875	6,852	374	542	8,644	(4)	8,640

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,552	110,339	6,695	4,348	147,936		147,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,881	325	506	1,617	4,330	(4,330)	
計	28,434	110,665	7,201	5,965	152,266	(4,330)	147,936
営業費用	27,741	103,413	6,911	5,480	143,547	(4,320)	139,226
営業利益	692	7,251	290	485	8,719	(9)	8,710

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,460	228,639	13,073	11,120	310,292		310,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,468	716	1,016	2,502	7,703	(7,703)	
計	60,928	229,355	14,089	13,622	317,996	(7,703)	310,292
営業費用	59,752	213,668	13,311	12,618	299,350	(7,702)	291,648
営業利益	1,176	15,687	778	1,003	18,645	(1)	18,644

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
- (1) 魚介類部門.....魚介
 - (2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
 - (3) 冷蔵庫部門.....保管料・作業料・凍結料
 - (4) その他部門.....化粧品・不動産賃貸
- 3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。
- 前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が430百万円（差損）、「加工食品部門」が1百万円（差益）であります。
- 当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が35百万円（差損）、「加工食品部門」が0百万円（差損）であります。
- 前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が455百万円（差損）、「加工食品部門」が17百万円（差益）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,528	22,582	153,110		153,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	592	3,667	4,259	(4,259)	
計	131,120	26,249	157,370	(4,259)	153,110
営業費用	125,377	23,346	148,723	(4,253)	144,470
営業利益	5,743	2,903	8,646	(6)	8,640

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,185	22,751	147,936		147,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	607	4,016	4,624	(4,624)	
計	125,793	26,767	152,560	(4,624)	147,936
営業費用	119,573	24,265	143,838	(4,612)	139,226
営業利益	6,219	2,502	8,721	(11)	8,710

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	264,672	45,620	310,292		310,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	813	5,641	6,454	(6,454)	
計	265,485	51,261	316,747	(6,454)	310,292
営業費用	251,966	46,160	298,127	(6,478)	291,648
営業利益	13,519	5,101	18,620	24	18,644

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国であります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。

前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が430百万円（差損）であります。

当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が36百万円（差損）であります。

前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が437百万円（差損）であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	22,144	371	22,516
連結売上高（百万円）			153,110
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	0.2	14.7

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	22,488	1,010	23,499
連結売上高（百万円）			147,936
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	0.6	15.8

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	45,876	1,564	47,441
連結売上高（百万円）			310,292
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	0.5	15.2

（注）1 海外売上高は、当社及び当社の連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国・メキシコ

その他の地域.....中国・台湾・韓国

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	972.40円	1,078.47円	1,014.12円
1株当たり中間(当期)純利益	38.07円	67.65円	83.01円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	4,148	7,281	9,081
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,148	7,281	9,012
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金			62
利益処分による監査役賞与金			6
普通株主に帰属しない金額(百万円)			68
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,980	107,627	108,575

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月1日)
		<p>1 固定資産の譲渡について</p> <p>当社が所有する東京都品川区東品川の土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結しており、その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡する理由 東品川冷蔵庫等の移転のため</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>(3) 譲渡資産</p> <p>土地 東京都品川区東品川三丁目17番2 他8筆 (公簿面積 13,092.90㎡)</p> <p>建物 東京都品川区東品川三丁目17番2 冷蔵倉庫他(公簿床面積 34,869.32㎡)</p> <p>(4) 物件引渡予定日 平成17年5月末日</p> <p>(5) 譲渡価額 8,238百万円</p> <p>当該譲渡により、平成18年3月期に約4,900百万円の譲渡益が発生する見込みであります。</p> <p>2 厚生年金基金代行部分の返上の認可について</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当該認可日の属する連結会計年度の損益として計上いたします。</p> <p>なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は6,978百万円の利益が見込まれます。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
魚介類部門	7,187	5,078	11,874
加工食品部門	91,879	91,876	183,578
その他部門	7	712	1,513
合計	99,073	97,667	196,965

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	746	123	493	80	1,410	114
加工食品部門	5,835	16	6,134	20	11,642	23
合計	6,581	140	6,628	100	13,053	137

(注) 1 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。

2 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、三協フード工業(株)、伊万里東洋(株)、(株)フレッシュダイナー、田子製氷(株)及び石狩東洋(株)であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
魚介類部門	29,138	26,552	57,460
加工食品部門	111,439	110,339	228,639
冷蔵庫部門	6,648	6,695	13,073
その他部門	5,884	4,348	11,120
合計	153,110	147,936	310,292

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。